

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

下書用紙（施設・法人）

A 本社基本情報の入力 既に他業種を登録済みの場合、又は物品等と同時申請する場合は省略できます。

個人・法人の別	法人	
事業協同組合の確認	<input type="checkbox"/> 中小企業等協同組合法第3条に規定する中小企業等組合である。	該当する場合は、□にレ(チェック)をしてください。

商号又は名称	株式会社広島商事	会社組織の種別を略さず記入してください。 例：株式会社広島商事
フリガナ	ヒロシマショウジ	会社組織の種別は記入しないでください。 例：株式会社広島商事→ヒロシマショウジ

登記簿上の本店所在地

郵便番号 (個別郵便番号)	〒 730-0042 (〒 730-8586)	住所の入力に必要ですので、住所の郵便番号を記入してください。 個別郵便番号があれば () 内に記入してください。	
所在地	都道府県	広島	
	市区名	都道府県	広島市
	(カナ)	ナカクコクタイジマチ	
	町村・大字	中区国泰寺町	
	丁目	- 丁目	(カナ) 小字
番地	6 - 34	6 番地 34 号	
(カナ)	ビル・マンション等		
電話番号	082 - 245 - 2111		携帯電話は登録できません。
FAX番号	082 - 245 - 2222		代理人が「無」の場合、本申請に係る決定通知はこちらのE-mail アドレスに送信します。
E-mail アドレス	hiroshimashoji@city.hiroshima.jp		

※ 該当するものに○を付ける。

中小企業等協同組合法

第3条 中小企業等協同組合（以下「組合」という。）は、左の各号に掲げるものとする。

- 1 事業協同組合
- 1の2 事業協同小組合
- 1の3 火災共済協同組合
- 2 信用協同組合
- 3 協同組合連合会
- 4 企業組合

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

主たる営業所の所在地（又は本店所在地）

※登録簿上の所在地と実際の本店所在地が異なる場合のみ記入してください。

	郵便番号 (個別郵便番号)	〒 — (〒 —)	住所の入力に必要ですので、住所の郵便番号を記入してください。 個別郵便番号があれば () 内に記入してください。	
所在地	都道府県 市区名	都道府県		市区
	(カナ) 町村・大字			
	丁目	丁目	(カナ) 小字	
	(カナ) 番地	— 番 号		/
	(カナ) ビル・マンション等			
電話番号	—	—	携帯電話は登録できません。 代理人が「無」の場合、本申請に係る決定通知はこちらの	
FAX番号	—	—	E-mail アドレスに送信します。	
E-mail アドレス				

代表者

役職名	代表取締役	
氏名	用度 太郎	JIS第1水準又は第2水準以外の文字は、正字、ひらがな、またはカタカナで記入してください。
氏名カナ	ヨウド タロウ	

資本金

資本金	20,000,000円	登録簿に記載している最新の額を記入してください。
外国資本の割合	%	小数点第1位を四捨五入して記入してください。
本店・本社の所在する国名		日本以外の場合は記入してください。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

主として営む事業	製造業 建設業 運輸業 卸売業 サービス業 <input type="radio"/> 一つ選んで○で囲んでください。
	小売業 ゴム製品製造業 ソフトウエア業 情報処理サービス業 旅館業 その他
総従業員数 (会社全体)	34人 基準日現在の、申請者と直接かつ恒常的な雇用関係にある従業員(パート、アルバイト、派遣職員を除く。)の総数を入力してください。

会社成立年月日	明・大・ 昭 ・平・令 42 年 3 月 20 日	登記簿に記載してある年月日を記入してください。
ホームページアドレス(URL)		

※ 広島市に事務所(本店支店を問わない)がある法人は、市税事務所・税務室への開設の届出が必要です。

広島市税

課税状況	<input type="checkbox"/> 広島市に納税義務があるので、納税証明書を提出する。 <input type="checkbox"/> 広島市に納税義務がなく、納税証明書を提出できないので申立書を提出する。	あてはまるものいずれか1つにレ(チェック)を付けてください。
------	--	--------------------------------

※ 広島市税の納税状況がわからない場合は、広島市役所財政局税務部市民税課、又は各区役所内の市税事務所・税務室へお尋ねください。

(広島市内に事業所を開設したばかりなどの理由で納付すべき金額が確定していない場合は、その旨の証明書が発行されます。)

B 契約者情報の入力

委任の有無	有 ・無	法人代表者が以下の権限のすべてを代理人に委任する場合は、有に○を付けてください。(代理人は法人内に限る。)(一部委任は不可) 1 入札見積に関する事 2 契約締結に関する事 3 復代理人選任に関する事 4 契約代金及び保証金の請求・受領に関する事 5 その他契約の履行に関する一切の事
-------	-------------	---

受任者(委任 有 のときのみ記入してください。)

商号及び支店・営業所名など	株式会社広島商事 広島支店	商号から略さず記入してください。 例：広島商事 中国営業所
フリガナ	ヒロシマショウジ	商号名のみ記入してください。 例：広島商事 中国営業所 →ヒロシマショウジ
郵便番号 (個別郵便番号)	〒 730-0042 (〒 730-8587)	住所の入力に必要ですので、住所の郵便番号を記入してください。個別郵便番号があれば()内に記入してください。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

住所	都道府県 市区名	広島 <small>都道府県</small> 広島 <small>市区</small>	
	(カナ) 町村・大字	ナカクコクタイジマチ 中区国泰寺町	
	(カナ) 丁目	チヨウメ — 丁目	(カナ) 小字
	番地	4 — 21 4 番 21 号 番地	
	(カナ) ビル・マンション等	ナカクヤクショビル8カイ 中区役所ビル8階	
電話番号	082 — 243 — 5411		携帯電話は登録できません。 本申請に係る決定通知はこちらの E-mail アドレスに送信します。
FAX番号	082 — 243 — 3333		
E-mail アドレス	shiten-hiroshimashoji@city.hiroshima.jp		
役職名	支店長		JIS第1水準又は第2水準以外の文字は、正字、ひらがな、またはカタカナで記入してください。 役職名には、営業所名等は付けないでください。(例 ○所長 ×中国営業所長)
氏名	物品 次郎		
氏名カナ	ブッピン ジロウ		

契約に関する連絡先 入札・契約等について、本市との窓口になる方について記入してください。

TEL	082-243-5411	FAX	082-243-3333
E-mail アドレス	shiten-hiroshimashoji@city.hiroshima.jp		
部署名	営業部	担当者名	貸借 三郎

← 部署名の入力は任意です。

※ JIS第1水準又は第2水準以外の文字は、正字、ひらがな、またはカタカナで記入してください。

経営状況

直前期の総売上高 (A)	238,253 千円	財務諸表の提出のない期間は0円として扱います。千円未満の端数は切捨ててください。
前々期の総売上高 (B)	251,210 千円	
平均売上高 ((A+B) ÷ 2)	244,731 千円	
営業年数	40 年	1年未満切捨

広島市内に所在する支店・営業所等の有無 (有の場合、主なものを1つ記入してください。)

所在地	広島市	申請者及び受任者が広島市内に所在していない場合のみ記入
名称		

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

C 債権者情報の入力

※ 本申請と委任の有無や、委任が有の場合の受任者が同一でなければ使用できません。

振替先口座

	登録済の場合	物品等 ・ 施設 ・ 工事 ・ コンサル で登録している口座を使用する。	該当する区分に○をつけてください。
新規登録する場合	金融機関	銀行・金庫 組合・農協	店 所
	預金種別	普通預金 ・ 当座預金	
	口座番号		
	口座名義(カナ)		

※ 通帳を見て記入してください。
「・」の漏れ、「ー」の誤り(『シヨウ』と『シヨー』など)があると入金できない場合があります。

D 業種情報の入力

業種情報及び業種別売上高及び従業員数 (上段：会社全体、下段：広島市内の営業所等)

業種	従業員数(人)	売上高	
		前々期売上高	直前期売上高
51	8	28,804 千円	30,210 千円
	4	18,601 千円	20,319 千円
53	2	7,328 千円	3,934 千円
	2	7,197 千円	3,810 千円
56	8	25,374 千円	20,754 千円
	6	24,018 千円	23,075 千円
61	4	11,334 千円	11,334 千円
	4	11,100 千円	11,100 千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円
		千円	千円

※ ここで記入する従業員は、
「広島市内の営業所」欄の総数 ≤ 「会社全体」の総数 ≤ 「A 本社基本情報の入力」のうち「総従業員数(会社全体)」(P3) となるはずです。

※ 売上高についても、直前期、前々期のそれぞれが、
「広島市内の営業所等」欄の総数 ≤ 「会社全体」欄の総数 ≤ 「B 契約者情報の入力」のうち「経営状況」欄の売上高(P5) となります。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

- ※ 登録できる種目数は、10種目までです。
- ※ 従業員数は、基準日現在に申請者と直接かつ恒常的な雇用関係にある従業員（パート・派遣・アルバイトを除く。）のうち当該種目に従事している人数を記入してください。（一人の従業員が複数の種目に従事している場合は、従事の割合が一番高い種目に計上する。）
- ※ 売上高は、当該種目における過去2年分の売上高を記入してください。（売上が複数の種目にまたがっている場合は、それぞれの種目における従業員数の按分により、売上高を算定する。）
- ※ 広島市内に本店又は支店・営業所等がない場合は、広島市内の営業所等欄は「0」を記入してください。

自己資本額 ※登録種目「51建築物清掃業務」又は「56常駐警備業務」を申請する場合のみ記入

純資産額	32,956千円	直近の財務諸表をみて記入してください。
------	----------	---------------------

流動比率 ※登録種目「51建築物清掃業務」又は「56常駐警備業務」を申請する場合のみ記入

貸借対照表 【資産の部、負債の部】	流動資産	55,765千円	直近の財務諸表をみて記入してください。
	流動負債	36,682千円	
	流動比率(流動資産/流動負債)	152%	小数点第1位を四捨五入

※ 自己資本額（純資産額）を記入するにあたっては、以下の点に注意してください。

- 有価証券評価差額金がある場合は、任意積立金に有価証券評価差額金を加えた額を「任意積立金」欄に記入すること。
- 利益処分計算書において、「利益準備金・積立金」の取り崩し又は「次期繰越損失」が計上されている場合は、利益処分計算書欄の「利益準備金・積立金」の取り崩し額及び次期繰越損失は－（マイナス）として算出した額を記入すること。

《貸借対照表》

I	資本金	「資本金」
II	法定準備金	
1	資本準備金	「法定準備金」
2	利益準備金	
III	剰余金	
1	任意積立金	「任意積立金」
(1)	別途積立金	
(2)	その他積立金	
2	当期末処分利益	
3	有価証券評価差額金	
4	自己株式	

《利益処分計算書》

I	各種積立金	
1	利益準備金	「利益準備金・積立金」
2	別途積立金	
3	その他積立金	
II	税金 *	
III	配当金 *	
IV	役員賞与 *	
V	次期繰越利益（損失）	「次期繰越利益（損失）」

*税金、配当金及び役員賞与など社内に留保されない資産は、自己資本額に含まれません。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

契約実績情報の入力 (任意入力項目です)

業種 種目	相手先	件名	上段：契約年月日 下段：履行期限 (納期)	契約金額(千円) *千円未満切捨て	
51	広島市 他の官公庁 民間	財団法人広島市 〇〇センター	財団法人広島市〇〇セン ター清掃業務	平成・令和 3年 4月 1日 平成 令和 4年 3月 31日	1,499
	広島市 他の官公庁 民間	△△株式会 社	△△株式会社本社ビル清 掃業務	平成 令和 3年 4月 1日 平成 令和 4年 3月 31日	7,900
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
53	広島市 他の官公庁 民間	△△町役場	△△町役場飲料水水質検 査業務	平成 令和 3年 8月 1日 平成 令和 3年 8月 31日	980
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	
	広島市 他の官公庁 民間			平成・令和 年 月 日 平成・令和 年 月 日	

※ 相手先欄は、該当するものに○をし、広島市は課名、その他は官公庁名又は会社名を記入してください。

※ 申請日が属する年度の前年及び前々年の実績を入力してください。

※ 登録種目ごとに契約金額の多いものを最大3件まで挙げてください。

※ 任意入力項目ですが、登録後の変更は受け付けませんのでご了承ください。

※ 相手先の区分

○広島市

市長事務部局、行政委員会及びこれらの出先機関

○他の官公庁

国の省庁及びその出先機関、都道府県庁及びその出先機関、市町村役場及びその出先機関 (公社・第三セクター等は民間扱いとする。)

○民間

上記以外のもの

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

E 許認可・技術者情報の入力 申請する種目に関する項目のみ記入してください
許認可、登録等

許認可登録等の種類	登録者区分	許可等年月日	有効期限
ビル衛生管理法に基づく業務	建築物清掃業登録証明書	広島市・その他 平成・令和 30年10月25日	令和 5年10月24日
	建築物空気環境測定業務登録証明書	広島市・その他 平成・令和 年 月 日	令和 年 月 日
	建築物飲料水水質検査業登録証明書	広島市・その他 平成・令和 年 月 日	令和 年 月 日
	建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書	広島市・その他 平成・令和 年 月 日	令和 年 月 日
	建築物ねずみこん虫等防除業登録証明書	広島市・その他 平成・令和 年 月 日	令和 年 月 日
	建築物環境衛生総合（一般）管理業登録証明書	広島市・その他 平成・令和 30年10月25日	令和 5年10月24日
警備業務	認定証	平成・令和 30年 8月14日	令和 5年 8月13日
	営業所設置等届出受理証	昭和・平成・令和 18年 4月10日	
	機械警備業務届出開始受理証	昭和・平成・令和 19年 6月21日	

※1 登録種目51～56、61に申請する場合は、必ず記入してください。登録希望種目に必要な許可等を受けていない場合は、申請できません。

※2 「登録者区分」は広島市保健所長の事業登録を受けている場合は、「広島市」を、それ以外は、「その他」を選択してください。

有資格者数（建築物清掃）

	技術者の名称	人数	技術者の名称	人数	技術者の名称	人数
広島市内	清掃作業監督者	1	建築物環境衛生管理技術者	2	ビルクリーニング技能士	3
会社全体	清掃作業監督者	2	建築物環境衛生管理技術者	3	ビルクリーニング技能士	6

有資格者数（常駐警備）

	技術者の名称	人数	技術者の名称	人数	技術者の名称	人数
広島市内	警備員指導教育責任者	1	検定合格者（施設警備）	1	検定合格者（雑踏警備、交通誘導警備）	2

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

建築物清掃及び常駐警備以外の登録種目における広島市内の有資格者

登録種目	技術者の名称	人数	技術者の名称	人数
建築物空気環境測定	空気環境測定実施者	人		
建築物飲料水水質検査	水質検査実地者	1人		
建築物飲料水貯水槽清掃	貯水槽清掃作業監督者	人		
建築物ねずみこん虫等防除	防除作業監督者	人		
冷暖房設備等の運転管理（常駐）	ボイラー技士特級	人	ボイラー技士1級	人
	ボイラー技士2級	人	ボイラー据付工事作業主任者	人
	特別教育修了者	人	ボイラー整備士	人
	ボイラー取扱技能講習修了者	人	冷凍機械責任者第1種	人
	冷凍機械責任者第2種	人	冷凍機械責任者第3種	人
	高圧ガス保安協会講習修了者	人		
自家用電気工作物の保守点検	電気主任技術者第1種	人	電気主任技術者第2種	人
	電気主任技術者第3種	人	第1種電気工事士	人
消防設備の保守点検	消防設備点検資格者第1種	人	消防設備点検資格者第2種	人
	消防用設備士甲種第1類	人	消防用設備士甲種第2類	人
	消防用設備士甲種第3類	人	消防用設備士甲種第4類	人
	消防用設備士甲種第5類	人	消防用設備士乙種第1類	人
	消防用設備士乙種第2類	人	消防用設備士乙種第3類	人
	消防用設備士乙種第4類	人	消防用設備士乙種第5類	人
	消防用設備士乙種第6類	人	消防用設備士乙種第7類	人
電話交換	電話交換取扱者・電話オペレータ技能認定者	人		
機械警備	機械警備業務管理者	人		

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

技術者資格免許等（会社全体）※登録種目「51建築物清掃業務」を申請する場合のみ記入

資格・免許等の種類	氏名	取得年月日
清掃作業監督者	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	E	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
建築物環境衛生管理技術者	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	B	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	E	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
ビルクリーニング技能士	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	C	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	D	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	F	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	G	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	H	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
		昭和・平成・令和 年 月 日
		昭和・平成・令和 年 月 日
		昭和・平成・令和 年 月 日
		昭和・平成・令和 年 月 日

※ 先に記入した「有資格者数（建築物清掃）」欄のうち会社全体の有資格者を全て記入すること。

※ 同じ資格の者がまとまるように記入すること。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

技術者資格免許等（広島市内）※登録種目「51建築物清掃業務」又は「56常駐警備業務」を申請する場合のみ記入。

広島市内の営業所等に勤務する者を再掲してください。

資格・免許等の種類	氏名	取得年月日
清掃作業監督者	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
建築物環境衛生管理技術者	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	B	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
ビルクリーニング技能士	A	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	C	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
〃	D	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
警備員指導責任者	ア	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
施設警備検定合格者	ア	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
雑踏警備検定合格者	イ	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日
交通誘導警備検定合格者	ウ	昭和・平成・令和 ××年 ×月 ×日

※ 先に記入した「有資格者数（建築物清掃）」欄のうち広島市内の有資格者、及び「有資格者数（常駐警備）」欄の有資格者を全て記入すること。

※ 同じ資格の者がまとまるように記入すること。

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

以下の項目については、※「51 建築物清掃」又は「56 常駐警備」を登録する方で、政策的審査事項の加点希望『有』の方のみ記入してください。

「政策的審査事項」とは、社会的貢献度を格付の審査項目にしたものです。

政策的審査事項の審査項目			備 考
ISO9001の取得状況			
認証取得の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		基準日において、広島市内にある本店または営業所等が取得している場合に限りです。
取得期間	年 月 日 ～ 年 月 日		
認定番号			
ISO14001若しくはISO14005の取得状況、又はエコアクション21の取得状況			
14001 認証取得の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		基準日において、広島市内にある本店または営業所等が取得している場合に限りです。
14005 認証取得の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
エコアクション21の 認証・登録の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
取得期間	元年4月1日 ～ 4年4月1日		
認定番号			
障害者雇用の状況			
法定障害者雇用義務の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項に基づく報告義務のある場合は、基準日の直前の6月1日、報告義務のない場合は基準日現在における状況 ※常用雇用労働者が45.5人以上（除外率により除外すべき労働者を控除した数）の事業主は障害者雇用状況報告書の提出が義務付けられています。
総障害者雇用者数	7人		
子育て支援の取組状況			
次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定又は認定の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		基準日における策定又は認定の有無 ※労働者101人以上の事業者は、認定を受けている場合のみ「有」を選択してください。
「子供と家族・若者応援団表彰」（旧「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」）の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		基準日前5年以内における表彰の有無
「広島市安全なまちづくり功労表彰」の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		
男女共同参画の取組状況			
「女性のチャレンジ賞等受賞」の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		基準日前5年以内における表彰の有無
「均等・両立推進企業表彰」の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
「広島市男女共同参画推進事業者表彰」の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		
女性の職業生活における活躍の推進への取組状況			
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく「一般事業主行動計画」の策定又は認定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無		基準日における策定又は認定の有無

下書用紙記入例

青少年の雇用の促進等への取組状況		
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準日における認定の有無
「女性と若者が輝く企業」の認定状況		
「女性と若者が輝く企業」の認定の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準日における認定の有無
広島市内在住の失業者の雇用状況		
広島市内在住の失業者の雇用実績の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	基準日前3年以内における実績の有無
生活困窮者就労訓練事業への取組状況		
生活困窮者自立支援法に基づく「生活困窮者就労訓練事業所」の認定の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準日における認定の有無
若者の就業支援への取組状況		
地域若者サポートステーション事業実施要綱に基づく地域若者サポートステーション事業として、市内に居住する若者無業者等を対象とした職場見学・就業体験の実施の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準日前3年以内における実績の有無
中学校等（広島市内に所在するもの）が実施する職場体験学習又は大学、短期大学若しくは高等学校等（いずれも広島市内に所在するもの）が実施するインターンシップを、1回以上受け入れた実績の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
暴力団離脱者の社会復帰支援事業の協力事業所への登録の状況		
公益財団法人暴力追放広島県民会議が行う暴力団離脱者の社会復帰支援事業における協力事業所としての登録の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	申請日における登録の有無
消防団活動への協力状況		
広島市消防団協力事業所表示制度実施要綱に基づく認定の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	基準日における認定の有無
まちの美化活動への取組状況		
「広島市環境美化功労者表彰」の受賞の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	基準日前5年以内における表彰の有無
「広島市まちの美化に関する里親制度」による清掃活動の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	基準日前1年以内における活動実績の有無
「広島市クリーンボランティア支援事業」による清掃活動の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
「広島県アダプト制度」による清掃活動の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	
「国土交通省広島国道ボランティア・ロード」による清掃活動の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無	
公共団体又は公共的団体が本市の区域内の公共の場所を対象として行った清掃活動に、事業所として2回以上参加した実績の有無	有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無	

下書用紙記入例

花と緑にあふれる美しいまちづくりの取組状況		
花と緑の広島づくりネットワークに登録し、かつ、次のいずれかの実績の有無	○有 ・ 無	基準日における登録の有無
町内会、商店街等の地縁団体と協働して、地域における花壇づくりに取り組んだ実績の有無	有 ・ ○無	基準日における活動実績の有無
「広島市グリーンパートナー事業(協賛金に係るものを除く。)」に参加し、花壇の維持管理を行った実績の有無	有 ・ ○無	
「広島市ふれあい樹林事業」に参加し、緑地保全のための維持管理活動を行った実績の有無	○有 ・ 無	

下書用紙記入例

下書用紙

※この用紙で申請することはできません。

(施設)

F 入力者情報の入力

部署名	〇〇行政書士事務所	行政書士の方が入力している場合は、社名を入力してください。
氏名	〇〇 〇〇	
電話番号	〇八二-五〇四-二〇××	本申請について、本市からの問い合わせはこちらに連絡します。
FAX番号	〇八二-五〇四-二〇×△	
E-mailアドレス	marumaru@gyoseishosi.jp	